



新潟県知事 花角 英世 様

原子力安全対策等に関する要望書

このたび、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所において、IDカードの不正使用による中央制御室への入室、7号機の新規制基準に基づく安全対策工事終了発表後の複数の未完了工事発覚、長期間にわたる核物質防護設備の一部機能喪失という不適切な事案が相次いで発生しました。

また、今冬のような豪雪時に原子力災害が重なった場合、計画に定められた防護措置をとることは極めて困難となることが顕在化しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症について、未だ収束が見通せない状況が継続している中、原子力災害時における感染症対策が大きな課題となっています。

こうしたことから、柏崎刈羽原子力発電所に対する住民の不安は広がっており、国の審査はもとより、新潟県の3つの検証に対する住民の期待はますます高まっています。

一方、知事は「広域自治体として県が、立地自治体以外の自治体の意向を取りまとめ、意思表示を行う」と述べておられます。

これらのことを踏まえ、県内全30市町村長で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」としては、下記の事項について、適切に対応していただくよう要望いたします。

記

- 1 企業風土や安全文化を含めた原子力事業者としての適格性、核物質防護（サイバーテロ対策を含む）、及び豪雪時における屋内退避や避難の実効性をはじめ、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や防護措置の検証を徹底的に行い、その結果を住民に対して、直接分かりやすく説明すること
- 2 豪雪時や感染症流行下等の複合的なリスクを踏まえた原子力災害時における防護措置の実効性向上のため、国、市町村、関係機関と連携し、訓練を重ね、地域防災計画及び広域避難計画の充実強化に取り組むこと
- 3 「立地自治体以外の自治体の意向」を取りまとめる具体的な方法を、できるだけ早期に示すこと

令和3年5月26日

市町村による原子力安全対策に関する研究会

代表幹事	長岡市長	磯田	達伸
幹事	新潟市長	中原	八一
幹事	上越市長	村山	秀幸
	三条市長	滝沢	亮
	新発田市長	二階堂	馨
	小千谷市長	大塚	昇一
	加茂市長	藤田	明美
	十日町市長	関口	芳史
	見附市長	久住	時男
	村上市長	高橋	邦芳
	燕市長	鈴木	力
	糸魚川市長	米田	徹
	妙高市長	入村	明
	五泉市長	伊藤	勝美
	阿賀野市長	田中	清善
	佐渡市長	渡辺	竜五
	魚沼市長	内田	幹夫
	南魚沼市長	林	茂男
	胎内市長	井畑	明彦
	聖籠町長	西脇	道夫
	弥彦村長	小林	豊彦
	田上町長	佐野	恒雄
	阿賀町長	神田	一秋
	出雲崎町長	小林	則幸
	湯沢町長	田村	正幸
	津南町長	桑原	悠
	関川村長	加藤	弘
	栗島浦村長	本保	建男
オブザーバー	刈羽村長	品田	宏夫